



新会長に高木氏

新たな価値創造し次の世代へ

たが、8日熊本地震での被災者に哀悼の意を示し、早い復興を期待したいとうえで、「新聞販売関係者の中にも被災され方がある。日販協で岩城会は、自然災害がマに襲われ、新聞販売店スタッフが、

また、食料品の消費税率が、来年4月から2年間に限って1%に引き下げられる見通しを示し、「現在、8%の軽減税率が適用されているのは食料品と新聞の2品目だけ。軽減税率をめぐる議論の

025年に係る貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録承認の件、同年度監査報告の件、役員改選の件の各決議事項を了承した。役員改選では、留任する理事は一括で、25人の新役員候補者

幸一（東京・日経）▽幸
良一彦（東京・朝日）▽
北村克己（弁護士）
続いて、2026年度
の事業計画の件、同年度
予算の件について報告が
あった。

26年度の事業計画は、

推すことを決めた」と報告。会長、副会長、専務理事、主計理事、常務理事及び常任理事の選定に移り、次期会長に高木氏を選定した。このほか、会長不在時の副会長が代行する順序、代表理事及

常任理事	常陸義仁	笠原淳一	堀井貫男	吉住秀昭
前田賢一				

保 根 安 太 泰 佐

田滿	範 近畿・産経
山政	孝 近畿・毎日
蒜泰	久 近畿・京都
塚玲	近 畿・日経
克史	近 畿・朝日
尚司	中 国・山陽

くなく、た事例を挙げるに、さらに最高気温が40度を超える酷暑日が各地で記録されていくとして、従業員

れまでの支援に感謝し退任のあいさつとした。

之(群唐・翻壳)▽江海
亭(靜岡・朝日)▽古川
哲也(神奈川・日経)▽
桐山政孝(奈良・毎日)
▽安藤泰久(滋賀・京都)
▽錢谷修治(山口・毎日)
▽上杉衛(福岡・朝日)
▽坂本政(東京・日経)
▽内島

正一氏を議長に選び、臨時理事会を開き、はじめて次期会長推薦委員会から座長を務めた志村榮三郎相談役が、次期会長に

越智 一雄	小西 康弘	高橋 富治	村山 祐佐	平出 真一
-------	-------	-------	-------	-------

（多京神・朝旦） （中部・毎旦） （北陸・説亮） （近畿・説亮） （中国・朝旦）

田達	川哲	原亮	山修	河亨
承 (近畿・朝日)	也 (多京神・日経)	介 (多京神・読売)	修 (東京・日経)	亨 (関東・朝日)

東 売

世代へ

りたてとした。最後に、最低賃金上昇への対応、休刊日月2回の増設への働きかけ、「すべての教室へ新聞を運動の改革特定技能制度の産業分限指定への働きかけなど、これまでの取り組みを登

毎日)▽真野正治(神奇
 川・読売)▽山田秀基(大
 庫・神戸)▽吉岡大輔(大
 阪・読売)▽庄子文隆(宮
 城・朝日)▽佐々木充宣
 城・読売)▽小林秀臣(埼
 玉・毎日)▽大和田勝征
 (茨城・複合)▽松本豊

概要について説明。会
収入など経常収支計4
36万1800円を見
み、事業費など経常費
計6010万円を計上。
経常収益費差額が11
3万8200円となる
イナス予算とした(3)

“	“	“	常務理事	專務理事	兼專務理事
山口英司	廣地 進	鶴田 眞一	中西 昌裕	佐藤 其	真崎 洋

(東京・日経)
(多京神・読売)
(北海道・北海道)
(東北・河北)
(関東・朝日)
(東京・朝日)

勝征關東・複合

文化の発展と民主主義の確立、新聞の持つ公器性に基つて、新聞販売店共通の目的で

公正な販売を期する
 経営の健全化を追求する
 あおりで、無用の逆風が
 新開次には吹いて来

一(宮城・河北)▽山口
英司(東京・朝日)▽▽
出真一(東京・朝日)▽
越智一雄(広島・朝日)
▽常陸義仁(福岡・毎日)
▽吉住秀昭 瑠璃玉・毎日
7月下期次明(申楽山)

とが求められた。これに伴い3区分経理の導入が新会計基準の導入が務化されており、26年予算算はこの新しい基準に基づいて作成した」と。

202

會長 高木 康夫
副会長 阿部 正

6年度日記

販協役員

日販協月報

公益社団法人
日本新聞販売協会
東京都中央区銀座1-24-1
銀一パークビル6階
電話 03(3538) 3031番
FAX 03(3538) 3032番
URL <http://nippankyo.or.jp>
Eメール
info@nippankyo.or.jp

綱領

- 一、世界に誇る戸別配給制度を堅持しわが国の政治・経済文化の発展と民主主義の擁護に貢献する
- 一、新聞の持つ公器性に基づき公正な販売を期する
- 一、新聞販売店共通の目的である経営の健全化を追求する

2026年度日販協役員

1111

◇第75回定時社員総会スローガン◇

再販制度は、地域に情報を届ける力
守ろう戸別配達網 育てよう社会を読む力！
健全な競争が、新聞の未来を守る
特殊指定を理解し遵守し、業界の信用へ！
新聞は、社会を学ぶ教科書
届けよう「すべての教室へ新聞を」！
持続可能な配達網へ

休干日月二回の実現を目指して

名が読み上げられ、それぞれ拍手をもって承認した。
新役員は次の通り（敬称略）。

▽岸衛（千葉・朝日）▽佐藤基（神奈川・読売）▽中西昌裕（北

活字文化の振興に資する②、
事業②新聞戸別配達網の
維持、向上に関する事業
③新聞の普及に向けた改
善に関する事業と、法人
として対応する6項目を
事業の柱とした。

26年度の予算について
報告した真崎洋一副会長
兼主計理事は「2025
年4月から公益法人制度
が施行され、財務状況を

相談役の選任、本部事務職員の職制の任命の各議案を原案通り承認した。臨時理事会を終了後、求實を招き、高木新会長が就任のあいさつ。まず、日販協の活動が居いていないとして、「日販協の公益的活動や販売店を支援する活動など、もっと情報発信力を高めないと」

(2面へつづく)

佐藤和昭	櫻井青砥	日下部治朗	真野正治	山田秀基	吉岡大輔	庄子文隆	佐藤茂雄
------	------	-------	------	------	------	------	------

東北、毎日	東北、朝日	近畿、読売	近畿、神戸	(多京神)、読売	多京神、毎日	(多京神)、読売	東京、東武
外部監事	〃	監事	外部理事	〃	〃	〃	〃
北 奈	羽	阪	竹	小	上	銚	

谷修	治九州、毎日
杉	衛九州、朝旦
部重	稔九州、酉日本
下	学九州、読死
本	收翁習日、販賣食
鳥幸	一東京日、經
良一	彦多京神、朝旦
村克己	弁護古

(1面からつづく)

いけない」と述べた。続けて、新聞販売店は地域に根差し、日々の配達を通じて地域の安心安全に大きく貢献するなど「地域インフラ」としての役割

側を果たしているとする。一方、「私たちを取り巻く環境はかつてないほど厳しい状況にある」と指摘。「若年層を中心とした新聞離れ、購読者の高齢化など新聞業界は大きな

さらに、配達現場では深刻な人手不足が続き、地方や山間地域では休刊日しか休めないという厳しい実情がある」とし、「このままでは戸別配達網が

困難になるという強い危機感を持っている。私たちは今、次の時代に向けて行動しなければならぬ」と呼びかけた。

そのうえで、配達現場

ため「月2回の休刊日」の裏現、人手不足を補う外国人雇用のため特定技能制度の産業分野指定への働きかけなどの取り組みのほか、再販制度、新

税率の堅持に全力を尽くすと強調した。また、最低賃金の引上げについて、「賃上げ原資の確保など厳しく、発行本社においても我々の環境は押

現場の生声も発信して
いかなければならない”
と述べた。「すべての教
室へ新聞を」運動を衣笠
えし、4月から実施して
いる「NEWすべ教」に

Wすべ教実践販売店)の
店用ステッカーと「実
践証明書」を発行する。
この証明書をもとに教
用原価の適用を発行本

地方交付税交付金を活用して学校図書館に新聞配置する学校図書館図書整備費については、「図書館に配置される新刊

られる新聞だ。家庭で新聞を目にする子どもたちとの情報格差を埋めるためにも大切な図書館図である。学校現場でも

「新聞販売店に関わる

高木会長あいさつ

日販協に直接関わることのない所長にとっては、日販協の活動が届かないところもあるように感じます。日販協は全国の新聞販売店のため、国民のために存在する公益団体であります。日販協としての公益活動や販売店を支援するための活動など、もっともっと情報発信力を高めなければならぬと感じております。

域を見たり、高齢の民
気き、時には命を救
にもつながるなど、地
心、安全に大きく貢
ります。災害時には地
報拠点として、平時に
を見する存在として、
売店は地域社会におい
ことのできな存在で
また、「地域インフラ
ての役割を果たしてい

このままでは、配達網がさらに疲弊するものが困難。強い危機感を持っています。だから、次の時代に向けてはならない。私たちは、2年前からのひびきとして、刊日の実現を訴えています。これは簡単なこと

全国の戸別
 増徴し、維持
 したまふにう
 つておりま
 私たちは今
 行動しなけ
 る感じがす。私
 スローガン
 二月二回の休
 掲げておりま
 木日問題で
 きましては
 通せない状
 私たちの議
 済産業省の
 ただきなが
 き研究して
 また、新
 度基盤でも
 持制度、新
 税軽減税
 の堅持にた

ハードルが高く見
況でもあります。
葬の窓口である経
営の方々にも指導い
たら、今後引き続
きます。

聞葉を支える制
度、再販価格維持
期間特殊指定、消費
者など、引き続きそ
ろを尽くしてまい
ます。

ハートフルな見
かた
れて
生の
ねば
す。

一
来全
けで
新創
があ
毎日

ている環境は充分理解されているものと存じますが、現場の声も発信していかないと考えております。

一方で、私はこの業界の未来について悲観しているわけではありません。むしろ、販路店には大きな可能性と確信しております。

各家庭を訪問する全国

外306校、東京都28校の合計594校となり、無償提供に協力していた新聞販売店には、E・Wすべ教実践販売店頭ステッカーと、無償で提供している新聞銘柄と部活証明する「実践証明書」行かせていただきました。京都を除く販売店には、に届いていることと存じ

か昨、解かれた。そして、日頃からも目にするところな聞を見るとごな世帯の子とまたに差を埋めるために聞であり図書館図校現場でこの事いただけのようにも発信していかね「NEWすべ

家庭で新聞
たちと、新
の730万
この情報格
も大切な新
書です。学
要性を認識
日飯協から
はのりませ
て教室
がある。聞
な、それ

[illegible]

「と胸を張って言え
昇りたい。先人が
上げた世界に誇る戸
運網を守りながら、
な価値を創造し、次
と呼びかけた。



新聞の持つ力で教育支援を

り巻く環境は、かつてないほど厳しい状況にあることは皆様にご承知の通りであります。急速なデジタル化の進展により、情報の取得手段は大きく変化しました。そして、

続可能性を確保するた
場で働く方々の健康と
守り、販売店として法
守し、戸別配達網を堅
いくための取り組みで
す。

今年も11月以降の引き上げが想
買上げ原資の確
私たちの業界に
るばかりです。
会では原材料価

をいいます。こ
新聞を届
見守り活
協力、行
たあへの

国民児童万世の宝
令 貴重な社会資産であるネットワークは、
ただでなく、防災・減災への
政との連携、子ども
育育支援など、私た
省

和5年度の厚生労働省の生活基礎調査によると、世帯のいる世帯数は約983万帯、全体の18・1%になります。また、文部科学省が行う「全国学力・学習状況調査」の結果によれば、

会への関心や考える力を
ことは、読解力と探求心
まることはもちろんのこと
民主主義社会を支える人
育てることにもつなが
す。「NEWすべ教」で

を創造し、次の世
継いでいきましょ
売店が地域社会に
てはならない存在
らに輝きを増して
を、皆様とともに

（読売新聞）
役員売局
を述べた

聞東京本社取締役
長)の順で祝辞
(3面に掲載)。

若年層を中心とした新聞離れ、購読者の高齢化、発行部数の減少など、新聞業界は大きな転換期を迎えているように感じます。また、配達現況においては、深刻な人手不足が続いております。特に地や山間地域では、休刊日し休めないという厳しい実情があり、所長や従業員の皆様

また、新聞配達業務での人手不足を補う手て、外国人留学生の資働にたよる販売店も増いました。首都圏な市部では外国人留学生しますが、全国的ではせん。当会では4年並聞配達業務において雇用に関して、その一

に知し
段とし
格外活
えてま
どの都
主が存在
はありま
前から新
の外国人
可能性を
最低賃金上昇に
ライチエーン全
格転嫁を推奨
が、私たちが取
再販売価格で守
あり、販売店独
嫁ができません
伴い国民の所得
く局面において

「すべ
運動は、
みであり
は、新聞
のエビデ
Wすべ教

ネットワークが、新しい価値を生み出す力を持っているのです。

その象徴的な取り組みとして、本年4月から、活用実践校に活用後シスを求める「NE」がスタートしました。

調査」で新聞を全く読まない児童、つまり、新聞を購読していないと考えられる世帯は15%に達します。推定ですが、児童のいる約730万世帯の家庭で新聞が読まれていると推定されます。この家庭では新聞を購読することがない世帯になる訳です。

年3月には活用報告書が
りますので、その内容
したいと思います。ま
ましたら、会員はもと
文部科学省、日本新聞
そして活用実践校に発
共有したいと思います
方法などが共有できれ
聞の持つ力での教育支

は、新協会の活動により、期待通りに進められ、協会の協力によって、信用が活甦し、新しい生活を送る。これは、新協会の活動により、期待通りに進められ、協会の協力によって、信用が活甦し、新しい生活を送る。

結びに、会員のよめ、関係各位のご理解とご協力を申し上げますとともに、売協会並びに全商店のさらなる発展と社会の繁栄を上げます。

皆様をはじめ
のり一層のご
賛願い申し上
日本新聞販
売の新聞販売
展、そして地
心よりの折念申

△委任／
統轄／佐
△昇任／
△本部長
門付課長
△停年
△副参事
（参事）
事務局局長

本部事務局会務
藤基専務理事
本部事務局長
事務局業務推進部
○今田経輔
限による配置換
す・会務統轄補佐
会務統轄兼共同
山崎義仁

日本新聞協会 販売委員会委員長 中川 雅夫氏



はじめに、昨日の熊本地震で被害を受けた販売店をはじめ関係者の皆様にお見舞い申し上げます。一日でも早い復興・復旧を願っている。

なる発展に「尽力」した「努力」のたとえに期待している。岩城前会長には、新聞販売を取り巻く環境が大きく変化する中、様々な課題・真摯に向き合い、会員相互の結束を図るため多大なる尽力をいただいた。これまでの功績に心から敬意と感謝を申し上げる。

中東情勢の混乱は予想以上に長期化しており、販売店で使用

第35代会長に就任した高木氏には、新聞販売の第一線で培われた豊富な経験と卓越した見識をもつて、これからの日販協を力強くけん引され、業界のさら



2025年度日本新聞販売協会賞受賞者
(前列中央は岩城会長)

22人が栄えある受賞

25年度日本新聞販売協会賞

総念に先づ、2025年度日本新聞販売協会の表紙式が行われ、受賞者一人ひとりに岩城会長から肩と記念賞が手渡された。受賞者は次の通り（敬称略）。

【多景神】澤橋透（京浜
潟日報）、永井和男（長野
・信濃毎日）、蔽崎龍彦（静
岡・朝日）

【東京光孝子（朝日）、
酒井良衛（読売）、松本浩
二（日経）、九島（産経）

【北海道廣田弘朝日】・東京、太平洋志（神奈
【東北】大竹隆（朝日）川、蘆花）
【関東】中島照久（埼玉）・【中部谷口屬一読亮】
・読亮、柳浦信（埼玉）・【近畿】東野雅弘（朝日）
・読亮、佐藤政敏（千葉）・【甲府】中野厚（読亮、種谷慶久）
・読亮、吉川英勝（茨城）・【近畿】山口恭廣（京都、
・読亮、野田力（栃木・朝山）上喜之（川口）
日）、中町英明（新潟・新

る夏の暑さにはクマの出没などの困難に直面している。そのような状況の中でも、毎日欠かすことなく新聞を読者へ届けていたといっている配達スタッフには心の敬意と感謝を申し上げる。経営者も皆様には、今後も従業員の安全確保には、決して妥協することはない。日本でも私たちを取り巻く環境は決して楽観できるものではない。ジャナリスムは、

命最優先で対応くださるようお願いいたします。また、本報の記者が、
行本社として改めてお願いする。

アメリカで「ニュース砂漠」という言葉が出てきて久しくなるが、その状況は今なお深刻化している。昨年10月には、過去20年間でアメリカの新聞の約40%、35000の新聞が廃刊に追い込まれたという。ノースウエスタン大学の年次リポートが話題になった。そうしたニュース砂漠地域で日常的に「ニュースを得ている人の5%がSNSや友人、家族、インターネット上の一な報道機関以外の情報源に依存していることが明らかになっ

力にはない大きな強みがある。それは全国津々浦々にまで張り巡らされた世界に誇る戸別配給制度であり、新聞販売店が皆が地域住民と長年にわたり築てこられた信頼の絆である。新聞販売店は単に新聞を届けたいだけの存在ではない。地域の變化にいち早く気づき、防犯・ローカルなど、住民の安心心を支える社会インフラである。情報が溢れる時代だからこそ、取材に裏打ちされた確かな情報と、地域に寄り添った販売店の存在がこれまでに求められている。新聞協会販売委員会は、日本新聞協

新聞販売店の役割は重要

経済産業省商務・サービスグループ文化創造産業課長 **梶 直弘氏**



新聞は我が国の社会を支える
活字文化の基盤であり、多様な
価値観や情報に触れる機会を国
民に提供する重要な存在であ
る。また、新聞は、社会の発展
に貢献する重要な役割を持って
いる。新聞は、社会の発展に
貢献する重要な役割を持っている。
新聞は、社会の発展に貢献する
重要な役割を持っている。

会地域賣込大賞や新聞配達に關するエッセイソフトを連れて、全国の販賣店が地域社会に果たしている役割を大切さ、新聞販売という仕事の魅をこれからも発信していく。今後販賣現場が抱える諸課題に真摯に向き合い、持続可能な販賣の構築と新聞の価値向上に努めていく。そのためにも協の皆様とは互いに知恵を出し合いながら、業界の未来をに切り開いていきたいと考えている。

高年齢者の労災防止も

厚生労働省労働基準局
安全衛生部安全課長
土井 智史氏



貴協会並びに出席者の皆様にご挨拶を申し上げます。また、転倒による災害も3割を占めていることから、

推進と理解と協力をお願いしたき感謝申し上げる。特に真協会におかれては、新聞販売店の交通労働災害の防止に向けてヘルメットや安全ベストの着用の徹底を呼びかけられるなど、業界の安全意識の向上をはじめ、地域の警察署や労働基準監督署と連携した交通安全活動にも取り組ん

交通安全の徹底とともに転倒災害の防止にも力をれて取り組んでいくことが重要だと考えている。交通事故や転倒災害は、薄暗い早朝の時間帯と多くみられていて、交通危険マップの揭示や安全・マナーのの実施に引き続き取り組んでいきたいと考えている。余裕のある配

新聞も地域社会に「情報」を届けるという意味では、(書店と同じように)すべて「重要なものだ」と考えている。

一方、新聞販売を取り巻く環境は、引き続き厳しい。少子高齢化で担い手足が深刻化していることも承知している。将来にわたって事業運営ができるのかという不安の声があることも聞いている。新聞販売店は新聞を地域に安定的に届ける拠点として、地域に欠かせない重要な社会インフラであり、いわばエッセンシャルサービスである。

昨年来、様々な機会を通じて外国・雇用の在り方などを中心に意見交換を重ねてきた。なかなか簡単な解があるわけではないが、官民が連携して何ができるのかは、引き続き検討していきたいなればと思っている。

達計画を立てていたとき、安全確保を充分に取っていたとき

朝
野
新
聞

西部朝日会
会長 田中健一

中山秦志

山口県朝日会 会長 山根 信行

福岡県朝日会 会長上西与夫

西九州朝日会 食大垣文隆

東九州朝日會食中山祭志

南九州朝日会

東京連合読売会

東京連合読売会
長 濱田克己(新宿)

澤口光孝(松戸)

城西疏亮会会長
務担当
糸賀
涉
(上石神井)

鈴木 謙 (西池袋大山)

上野 聡士 (天井町)

大串知生(戸田橋志村)

[illegible]

組京
合組
長合
小川
豪(湯
邑)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

(3) 事業費・管理費の形態別区分					(単位:円)
科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計	収益事業・役事割合 公益20 法人80に配分
会費材料	400,000	0	1,600,000	2,000,000	収益事業・役事割合 公益20 法人80に配分
飲食費	0	0	2,500,000	3,500,000	収益事業・役事割合 公益35 法人65に配分
旅費交通費	2,800,000	0	5,200,000	8,000,000	収益事業・役事割合 公益40 法人60に配分
印刷製本費	900,000	0	109,000	1,000,000	収益事業・役事割合 公益100に配分
通信運送費	1,350,000	0	150,000	1,500,000	収益事業・役事割合 公益100に配分
広報費	7,200,000	0	800,000	8,000,000	収益事業・役事割合 公益90 法人10に配分
費財雑費	0	0	1,000,000	1,000,000	収益事業・役事割合 公益100に配分
役員報酬	334,000	0	1,666,000	2,000,000	収益事業・役事割合 公益18.7 法人81.3に配分
給料手当	12,600,000	0	1,400,000	14,000,000	収益事業・役事割合 公益90 法人10に配分
退職給付費用	495,000	0	55,000	550,000	収益事業・役事割合 公益90 法人10に配分
福利厚生費	2,700,000	0	300,000	3,000,000	収益事業・役事割合 公益90 法人10に配分
消耗品費	270,000	0	30,000	300,000	収益事業・役事割合 公益100 法人0に配分
賃借料	4,410,000	0	490,000	4,900,000	収益事業・役事割合 公益90 法人10に配分
リース料	1,800,000	0	200,000	2,000,000	収益事業・役事割合 公益90 法人10に配分
水道光熱費	270,000	0	30,000	300,000	収益事業・役事割合 公益100 法人0に配分
雑金	2,970,000	0	330,000	3,300,000	収益事業・役事割合 公益90 法人10に配分
交際費	0	0	50,000	50,000	収益事業・役事割合 公益100 法人0に配分
負託支出金	0	0	800,000	800,000	収益事業・役事割合 公益90 法人10に配分
雑費	630,000	0	70,000	700,000	収益事業・役事割合 公益90 法人10に配分
延滞郵便費	180,000	0	20,000	200,000	収益事業・役事割合 公益90 法人10に配分
雑費	900,000	0	100,000	1,000,000	収益事業・役事割合 公益90 法人10に配分
その他雑費	2,000,000	0	0	2,000,000	
合計	42,204,000	0	17,891,000	60,100,000	

2026年7月1日から2027年6月30日まで

2020年7月1日から2020年6月30日まで		(単位:円)	
		当期	前期
Ⅰ. 经常活動区分			
经常収益			
資産運用益	80,000	30,000	
受取会費			
正会会員会費収入	39,523,200	42,249,600	
賛助会員会費収入	1,144,200	1,168,200	
事業収益			
法人事業収益	5,294,400	5,676,600	
受取負担金	1,920,000	1,920,000	
雑収益	400,000	400,000	
經常収益計	48,361,800	51,444,600	
經常費用			
事業費	2,000,000	3,500,000	
公1等事業費(社会救済費)	40,209,000	44,297,500	
公益共済事業費	17,891,600	20,802,100	
管理費			
經常費用計	60,100,600	68,600,000	
經常収益費用差額	△ 11,738,200	△ 17,155,400	
Ⅱ. その他活動区分			
その他収益	0	0	
その他収益計	0	0	
その他費用	0	0	
その他費用計	0	0	
その他収益費用差額	0	0	
当期収益費用差額	△ 11,738,200	△ 17,155,400	

2025年7月1日から2026年6月30日まで

2025年度 収支決算

實情對照表
2026年6月30日現在

(イ) 財産区分別内訳		(単位：円)		
科 目	一般財産	指定財産	合計	
Ⅰ 経常活動区分				
経常収益	80,000	0	80,000	
貸受運用益				
貸受収益	39,523,200	0	39,523,200	
正金員会費収入	1,144,200	0	1,144,200	
貸合員会費収入				
経常収益計	5,294,400	0	5,294,400	
法人受取収益（商標代金、自営中収入）	1,920,000	0	1,920,000	
受取利息	400,000	0	400,000	
雑収益	48,381,800	0	48,381,800	
経常費用				
事業費	2,000,000	0	2,000,000	
公営事業費（ π - π 事業費）	40,709,000	0	40,709,000	
共通事業費	42,209,000	0	42,209,000	
事業費計				
管理費	1,600,000	0	1,600,000	
金庫費	3,500,000	0	3,500,000	
敷設費	5,200,000	0	5,200,000	
施設文書費	100,000	0	100,000	
印刷製本費	150,000	0	150,000	
通話料等費	800,000	0	800,000	
広報費		1,000,000	1,000,000	
表彰謝辞費	1,668,000	0	1,668,000	
役員報酬	1,400,000	0	1,400,000	
給料手当	55,000	0	55,000	
退職給付費用	300,000	0	300,000	
福利厚生費	30,000	0	30,000	
消耗品費	490,000	0	490,000	
賃料料	700,000	0	700,000	
リース料	30,000	0	30,000	
水道光熱費	330,000	0	330,000	
雑損益	50,000	0	50,000	
交通費	800,000	0	800,000	
負担金支出	70,000	0	70,000	
経理金支払	20,000	0	20,000	
委託金即費	100,000	0	100,000	
雑費	16,891,000	1,000,000	17,891,000	
管理費計	59,100,000	1,000,000	60,100,000	
経常収益				
経常収益費用差額	Δ 10,738,200	Δ 1,000,000	Δ 11,738,200	
Ⅱ その他活動区分				
その他収益	0	0	0	
その他費用	0	0	0	
その他費用計	0	0	0	
その他収益費用差額	0	0	0	
当年度一般収支費用差額	Δ 10,738,200	Δ 1,000,000	Δ 11,738,200	
当年度一般収支費用差額	48,387,015	10,000,000	48,387,015	
当年度一般収支費用差額	27,618,815	9,000,000	26,618,815	

山口 寿一 代表取締役社長 読売新聞グループ本社 代表取締役社長	村岡 彰敏 代表取締役社長 読売新聞東京本社 代表取締役社長	中村 史郎 朝日新聞 取締役社長	角田 克 朝日新聞 代表取締役社長	鵜川 勝利 毎日新聞 執行役員販売担当	柳 正典 日本経済新聞社 常務執行役員 エリヤセール担当	大山 直樹 日本経済新聞社 執行役員 エリヤセール担当
一般社団法人 北海道朝日会 代表理事 廣田 弘	(社)北海道連合読売会 連合会長 佐藤 潤	毎日新聞東京懇話会 会長 小木曾 史人	毎日新聞懇話会 会長 宮井 良繼	東京新聞 都内東京会 会長 安島 一男	東京都連合日経会 会長 岡泰賀	小林 秀臣
多摩新聞販売同業組合 組合長 平出 真一	東京新聞販売組合 組合長 真野 正治	神奈川新聞販売組合 組合長 日下部 治朗	千葉新聞販売組合 組合長 齋藤 逸朗	群馬新聞販売組合 理事長 前田 賢一	茨城新聞販売組合 会長 大和田 勝征	新潟新聞販売組合 組合長 木戸 信輔
ASA春日部 所長 廣地 進	東京連合産経会出向 笠原 淳一	ASA白根 所長 堀井 貫男	毎日新聞東大宮大和田販売所 所長 吉住 秀昭	日本新聞販売協会 関東地区本部相談役 外山 雅通	静岡県新聞販売協会 有限会社工力新聞堂 江 河 亨	在任中は大変お世話になりました。 赤本 昌広
北海道毎日会 会長 笠島 義孝 幹事長 早坂 敏幸	日本新聞販売協会 東北地区本部 本部長 谷津 芳男 副本部長 庄子 文隆	日本新聞販売協会 関東地区本部 本部長 廣地 進 専務理事 前田 賢一 笠原 淳一 堀井 貫男 吉住 秀昭 小林 秀臣 齋藤 逸朗 大和田 勝征 野田 力 松本 貴之 木戸 信輔 滝澤 博幸 五味 晃 江 河 亨 監事 瀬谷 一世 石井 一	日本新聞販売協会 東北地区本部 本部長 谷津 芳男 副本部長 庄子 文隆 佐藤 茂雄 佐々木 充 佐藤 圭三 福田 洋介 高橋 淳一 鶴田 眞一 板垣 富志 藤原 広幸 氣賀澤 浩平 計及 川裕司 波辺 精一	日本新聞販売協会 東北地区本部 本部長 平出 真一 副本部長 日下部 治朗 真野 正治 会計理事 奈良 一彦 監事 細谷 和広 細川 博	日本新聞販売協会 北海道地区本部 本部長 廣地 進 河邑 康緒	日本新聞販売協会 北海道地区本部 本部長 廣地 進 河邑 康緒
公益社団法人日本新聞販売協会 相談役 志村 榮三郎	公益社団法人日本新聞販売協会 相談役 廣地 進	公益社団法人日本新聞販売協会 理事 坂本 收	公益社団法人日本新聞販売協会 相談役 石川 俊幸	東京都ASA連合会会長 石川 俊幸	山梨新聞販売同業組合 理事長 五味 晃	ASA旭町 岩城 善之

[illegible]

